

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 04 02	中期総合計画主要施策番号		3-05	担当課	部・課	社会部障害福祉課		
事業名		障害児通園施設利用児療育支援事業					内線	2393		
							E-mail	fukushi@pref.nagano.ne.jp		
事業の概要等	事業の目的	・障害児通園施設の利用者負担を軽減することにより、障害児の早期療育の機会を確保し、子育て支援の充実を図る。								
	事業の必要性	【現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)】 ・障害児には、家庭における子育ての充実等を図るために、障害児施設に通園し、早期に療育の場を提供することが必要であるが、保育所における複数児童の保育料軽減と同様の制度が障害児施設にはなく、不均衡が生じているため、負担感が強い。 【原因分析(ギャップが発生している原因は何か)】 ・保育所における保育料の軽減措置と同様な軽減制度が障害児施設にないため、保護者が気軽に障害児を施設に通園させ療育を受けさせることができない。 【課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)】 ・障害児通園施設の利用者負担を、保育料と同様な軽減率とすることにより、保育料軽減措置との不均衡を解消し、障害児の療育の場を確保し、子育ての充実を図る。								
		事業内容	知的障害児通園施設、肢体不自由児施設通所部に通う就学前児童を養育している世帯で、他に保育所等に通う児童がいる場合、障害児の利用者負担金を軽減する。 ・通園、通所している児童のうち2人目を50%軽減 ・通園、通所している児童のうち3人目以降を90%軽減							
			実施期間	H19 ~	根拠法令等	障害児通園施設利用児療育支援事業実施要綱				
	成果と達成状況	事業の目指す成果	達成度(期待どおり)の判定基準(H20)				達成状況		評価	
・保護者の利用者負担を軽減し、障害児の早期療育の機会を確保する。		・知的障害児通園施設(5施設)、肢体不自由児施設通所部(1施設)の保護者に対し、通園児童の利用者負担金について軽減を行う。(予定33人)				・保護者からの申請に基づき、障害児通園施設を通じて、保護者の利用者負担金の軽減を行った。 (給付実績 6施設、50%軽減27人、90%軽減2人)		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区分	単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)	千円	4,062	3,850	1,013	国庫・県単	県単			
	決算額 (B)	千円	3,592	996	-	実施方法	直接			
	B(H21はA)のうち一般財源	千円	3,592	996	-	歳出節別内訳等	扶助費:996			
	概算人件費	従事する職員数	人	0.10	0.10	0.10	(単位:千円)			
	概算事業費 (B(H21はA)+C)	千円	4,306	4,565	1,728					
事業実績	内容	単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	利用者数	人	56	29	33	・障害児施設及び保護者への通知を作成し、配布した。				
事業の課題	区分	判定・説明								
	事業のニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・利用者の大幅な増加は今後も認められず、事業のニーズの変化はないと判断される。 ・国庫負担金の改正により、県の関与の見直し等が必要となることも考えられる。				
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地	余地なし	当面余地なし	余地あり						
課題の総括	・障害児通園施設の利用者負担についても、保育料と同様な軽減率措置を行うよう、国庫負担金の見直しを引き続き国へ要望していく。									